

Title	日本統計研究所編 日本統計発達史
Sub Title	
Author	西川, 俊作
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.8 (1960. 8) ,p.737(67)-
JaLC DOI	10.14991/001.19600801-0067
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600801-0067

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ビッグ・ビジネスを中心とした寡占経済が支配的となつて、大衆市場での競争を通じて製品の品質の改善と多様化、価格(管理価格)の低下とがもたらされ、労働装備の高度化とともに、電子計算機その他オートメーションによる企業経営の総合的・集中的管理が可能となり、また経営規模の巨大化ともなう大衆資本の参加、証券民主化の傾向、他人資本への依存度の増大等の結果、企業の社会的責任が重大化すること、さらに技術革新による労使関係への影響、職務内容の変化にもなう賃金・雇用関係の再編、労働組合の新しいあり方、失業問題の解決等におつた述べられ、最後に、明治以来のわが国の経済成長が長い目で見て経済福祉の向上に寄与して来たこと、そしてこれをとくに技術革新の観点から評価すべきことが強調されている。

ところで、以上述べられたうちで、技術革新の影響に対する本書の評価の仕方については、例えば寡占経済——現代の独占、証券民主化の問題、雇用問題等をはじめとして、資本主義の現実認識・現状分析のうえから直ちに容認し得ない数多くの問題があると思われるが、総じて技術革新のもたらす矛盾についての本書の認識が薄弱であることは争えない。

って、巻末における「一九五九年度国民経済発展状況に関する公報」「中華人民共和国国経済文化建設成就的統計(国家统计局)」と共に今日まことに時宜に適したものであることが出来よう。とくに文献解題において関連する他の諸論文を紹介、位置づけてあることは、研究者にとつての大きな便益と共に本書編纂の背景にある意図及び理論水準を示している。

貿易の自由化を迎えようとする今日、日本経済にとつて東南アジアと共に有力な市場と考えられている中国の、この急速な生産力の発展が中国の対外貿易の構成に与えた変化、又つくり出された有効需要の大きさは当然注目されねばならないであろう。

尚編訳者は浅川謙次、光岡玄、福島裕の諸氏である。(合同出版社・B6・三〇二頁・四〇〇円)

日本統計研究所編 『日本統計発達史』

明治四年廃藩置県の完了に伴う行政機構改革で、明治絶対主義政府は大蔵省に統計司を、

新刊 紹介

い。とくに、欧米と比べて著しい特質をもつ日本資本主義の場合、技術革新の影響、その矛盾は極めて複雑であり、ビッグ・ビジネス等近代化された領域から進んで、中小・零細企業、農業等おくれた分野の問題に入つて行くとき、本書に示された見解や立場がどの程度説得力を得せしめるかは疑問であろう。

中国研究所編 『現代中国経済史』

中華人民共和国は一九五九年一〇月で建国十周年を迎えた。これは生産力が極度に低い後れた半植民地・半封建的経済から社会主義経済への移行の一〇年であり、中国の運命がひとたび人民自身の手中に握られれば、中国は東に上る太陽のように自己の輝やけるほのおで大地をくまなく照らし、自由で強大な人民共和国を建設できる(毛沢東、一九四九年)かどうかを現実をもって検証した一〇年であった。

太政官正院に政表課を設け、国の「一切形状」を「網羅」的に表示する統計表を作成するという意図を示し、福沢諭吉・小幡篤次郎等「民間人」による西歐統計書の翻訳・紹介をも掌中に収めて統計学の絶対主義的啓蒙にも積極的な態度を見せた。なによりもまず、維新政府はその財政的基礎を確立するために、焦眉の急務として土地、人口、物産に関する情報を必要としていたのである。この必要は「全国土地調査」「戸口調査」「府県物産表」によって変革の最中に充されたが、この時期に培われたその諸性格は今日迄わが国統計調査の根本を貫いている。大正期には資本主義の発達に伴って発生した「下層社会」の窮乏が「民間人」による細民調査、家計調査、労働調査の流行をまねいたが、しかもなおその包括的な整備は「社会政策的な」政府統計にこれをまたねばならなかった。昭和初期における経済恐慌と政治的軍事化は統計調査にも色濃く反映し、中小商工業の実態把握を目的とする調査が開始されるとともに、「工場統計調査」「国勢調査」「労働動態調査」等には兵役、指定技能、労働動員等の関係項目が加えられる。第二次大戦による中絶を経験したのち、わが国の官庁統計は二度目の「外発的開

化」を受けた。すなわち標本理論を中心とする推測統計学の応用がこれである。これによってわが国の統計調査体系は面目を一新したけれども、なおその本体において「明治の子」であることを止めていない。日本統計研究所五カ年の共同研究の成果である本書は、姉妹篇とも云うべき『日本経済統計集』(一九五八年)とともに、わが国統計の展開を日本資本主義の発達という背景に二重写ししてくれる。とくに生産、物価、家計、賃金の各統計に関する個別通史的な研究は統計家・研究者のみならず、統計を利用する経済分析家・学生にも有用だろう。(東京大学出版会一九六〇年・A5・三二〇十五頁・六八〇円)

西川俊作